

近森病院 作業療法科

科長 光永哲

概要

2025年の作業療法科は、流動的な人員体制の中で組織力の強化と教育に重点を置いた一年であった。1月時点での人員は21名（育休1名含む）でスタートし、春季には2名の退職と2名の新人入職を経て、年度中盤には育休復帰や退職による増減があったものの、最終的に20名体制で推移した。また法人内OT科における教育目的の人事異動（3名）を行い、急性期から回復期、在宅へと続く一連のプロセスの理解を深め、組織全体の質の底上げを図るとともに、通年で業務整理と教育体制の最適化を継続した。

業務実績

本年の診療実績について、月別新規処方数（図1参照）は平均142件（前年145件）とほぼ同様に推移した。しかし、12月には新規入院患者の急増に伴い、OT処方数がここ数年で最多となる183件を記録し、急性期特有の変動に対する迅速な対応力が求められた。なお、外来に関しては新規受け入れの中止に伴い0件となっている。年間総処方数は1,704件（前年1,774件）となり、前年比で70件の減少となった。入院における月別延べ実施件数（図2参照）は平均2,574件（前年2,637件）であった。疾患別リハ月別延べ総単位数（図3参照）を分析すると、脳血管疾患は月平均2,307単位（前年2,464単位）、呼吸器疾患は473単位（前年571単位）と減少した。一方、運動器疾患は1,247単位（前年1,182単位）、廃用症候群は947単位（前年915単位）、心大血管疾患は231単位（前年198単位）といずれも増加した。特にがんリハにおいては、月平均137単位（前年77単位）と約1.8倍の伸びを示しており、乳がん患者への対応を開始した成果が確認できた。作業療法のニーズが、従来の脳血管中心から、周術期や重複障害、内部障害を含む多様かつ複雑な領域へと拡大・変化していることが示唆される。

図1 月別新規処方数

図2 月別延べ実施

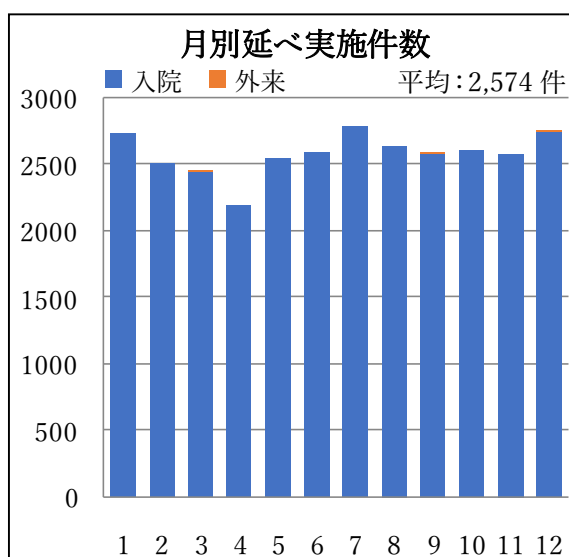
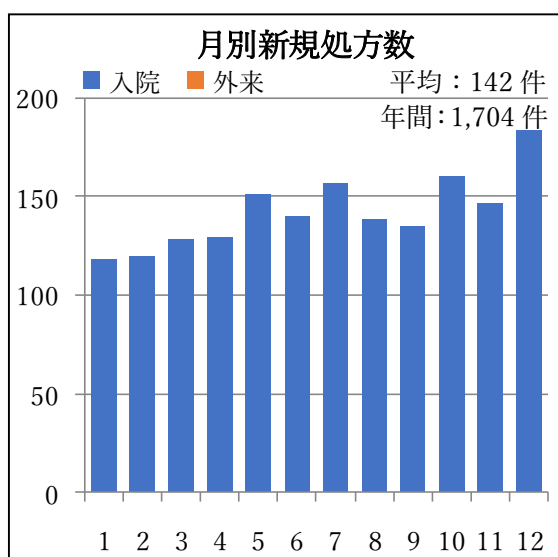
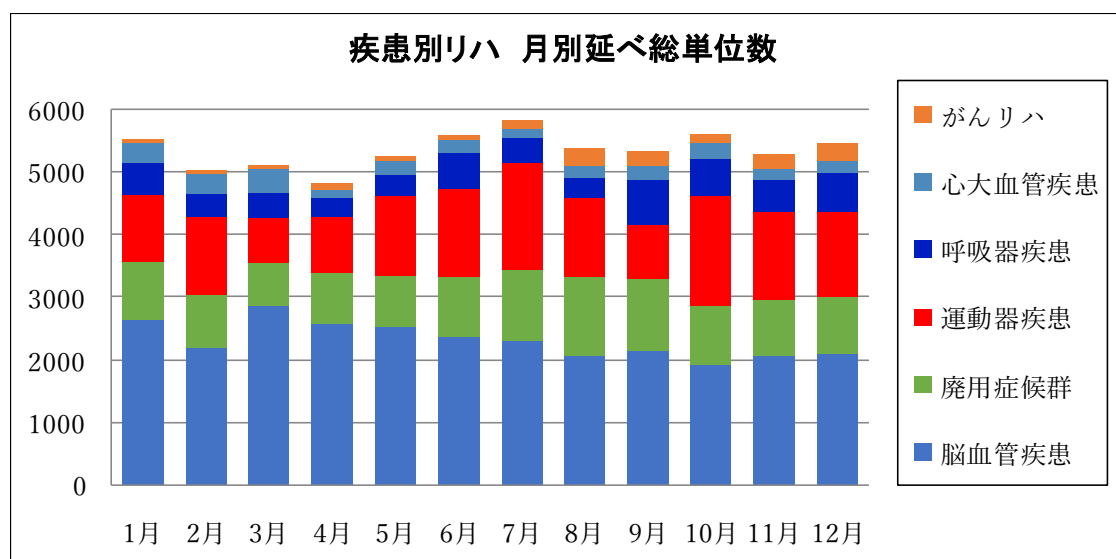


図3 疾患別リハ 月別延べ総単位数



終わりに

臨床面における本年の大きな成果として、2024年9月より開始した「リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算」への取り組みが挙げられる。OT科より1病棟へ専従・専任スタッフを配置し、療養中の運動・生活指導を通じてADL低下や褥瘡発生の予防を実践し、年間を通じて加算要件を達成することができた。これは、急性期における生活機能維持という作業療法の専門性が活かされた結果と考える。

学術面においては、日々の臨床疑問を解決し専門性を高めるべく、若手から役職者までが計画的に研究活動に従事した。その結果、以下の通り多数の学会発表を行うに至った。今後も臨床教育と並行し、専門性の向上に努めていきたい。

学術発表

演題	演者	学会名	開催
急性期におけるチームの中での作業療法士の役割に関して	武田紗奈	第18回高知県作業療法学会	2月1日高知県
身体図式の再構築により、左半側空間無視の改善、食事動作での麻痺側上肢の参加が可能となった症例	藤村鈴菜	第18回高知県作業療法学会	2月1日高知県
急性発症後のギラン・バレー症候群の患者に対して、不安の軽減に努めADL獲得に至った事例	山野上瑠維	第18回高知県作業療法学会	2月1日高知県
当院におけるリハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算への取り組みについて	澤田将志	第34回四国作業療法学会	9月13日愛媛県
急性期病院でのリハビリテーションリーダーの活動に関して	山本学	第34回四国作業療法学会	9月13日愛媛県
当院でのリハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算算定に向けての取り組み	武内周平	日本作業療法学会 2025	11月7日香川県
当法人の安全衛生委員会ノーリフティングケア推進WGの活動	光永哲	リハビリテーション・ケア 合同研究大会大阪	11月21日大阪府